

令和 2 年度

水道事業会計予算に関する説明書



## 令和2年度栗原市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 水道事業収益			2,460,000		
	1 営業収益			1,907,054	
		1 給水収益		1,881,511	
		2 その他の営業収益		25,543	
	2 営業外収益			549,223	
		1 受取利息及び配当金		192	
		2 他会計補助金		293,438	
		3 長期前受金戻入		254,126	
		4 雑収益		1,467	
	3 特別利益			3,723	
		1 固定資産売却益		3,722	
2 過年度損益修正益			1		
収入合計			2,460,000		

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			2,460,000	
	1 営業費用		2,229,692	
		1 原水及び浄水費	652,848	
		2 配水及び給水費	275,960	
		3 総係費	232,002	
		4 減価償却費	1,059,209	
		5 資産減耗費	9,673	
	2 営業外費用		214,125	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	166,569	
		2 消費税及び地方消費税	47,556	
	3 特別損失		6,183	
		1 臨時損失	5,183	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
支出合計			2,460,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			649,000	
	1 企業債		136,400	
		1 企業債	136,400	
	2 加入金		6,730	
		1 加入金	6,730	
	3 出資金		335,857	
		1 他会計出資金	335,857	
	4 国庫補助金		66,666	
		1 国庫補助金	66,666	
	5 その他負担金		76,136	
		1 工事負担金	72,464	
		2 他会計負担金	3,672	
	6 固定資産売却代金		27,211	
		1 固定資産売却代金	27,211	
収入合計			649,000	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,482,000	
	1 建設改良費		690,987	
		1 資産購入費	28,446	
		2 石綿セメント管更新事業費	120,000	
	2 企業債償還金	3 水道施設整備費	542,541	
			791,013	
	1 企業債償還金	791,013		
支出合計			1,482,000	

令和2年度栗原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,059,209
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 187
賞与等引当金の増減額（△は減少）	276
長期前受金戻入額	△ 254,126
受取利息及び受取配当金	△ 192
支払利息	166,569
固定資産除却費	9,663
資産減耗費	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,769
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 28
小計	951,301
利息及び配当金の受取額	192
利息の支払額	△ 166,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	784,924
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 629,557
有形固定資産の売却による収入	24,738
国庫補助金等による収入	60,605
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	75,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,881
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	136,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 791,013
一般会計からの出資による収入	335,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,756
資金増加額（又は減少額）	△ 2,713
資金期首残高	2,158,958
資金期末残高	2,156,245

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		24		84,270	44,794	129,064	25,509	21,090	13,522	189,185
前年度		24		85,759	44,921	130,680	26,526	21,511	13,735	192,452
比 較		0		△ 1,489	△ 127	△ 1,616	△ 1,017	△ 421	△ 213	△ 3,267

注 臨時職員に係る前年度数値は、本年度からの会計年度任用職員制度の導入により、職員数2人を一般職欄に計上するとともに、賃金額3,286千円を給料欄及び手当欄に変更し、3,185千円及び101千円をそれぞれ計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	4,842	2,280	2,263	6,125	1,320	13,697	9,191	1,726	3,350
	前 年 度	5,346	1,620	2,124	5,641	1,320	13,589	9,669	1,802	3,810
	比 較	△ 504	660	139	484	0	108	△ 478	△ 76	△ 460

注 本年度分の会計年度任用職員の期末手当は、6月期を0.39月、12月期を1.3月で年間1.69月分を計上。



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		22		80,959	43,952	124,911	24,845	21,090	13,246	184,092
前年度		22		82,574	44,820	127,394	26,015	21,511	13,735	188,655
比 較		0		△ 1,615	△ 868	△ 2,483	△ 1,170	△ 421	△ 489	△ 4,563

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	4,842	2,280	1,953	6,060	1,320	13,230	9,191	1,726	3,350
	前 年 度	5,346	1,620	2,023	5,641	1,320	13,589	9,669	1,802	3,810
	比 較	△ 504	660	△ 70	419	0	△ 359	△ 478	△ 76	△ 460

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		2		3,311	842	4,153	664		276	5,093
前年度		2		3,185	101	3,286	511		0	3,797
比 較		0		126	741	867	153		276	1,296

注 臨時職員に係る前年度数値は、本年度からの会計年度任用職員制度の導入により、職員数2人を一般職欄に計上するとともに、賃金額3,286千円を給料欄及び手当欄に変更し、3,185千円及び101千円をそれぞれ計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			310	65		467			
	前 年 度			101	0		0			
	比 較			209	65		467			

注 本年度分の会計年度任用職員の期末手当は、6月期を0.39月、12月期を1.3月で年間1.69月分を計上。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 1,489	給与改定に伴う増減分	76	給料表の改定		
		昇給に伴う増加分	297	平均昇給率1.01%		
		制度改正に伴う増減分	126	会計年度任用職員制度による増		
		その他の増減分	△ 1,988	異動による増減員等		
手 当	△ 127	制度改正に伴う増減分	1,112	勤勉手当	359	支給率の増等
				住居手当	12	支給額の変更等
				会計年度任用職員制度による増	741	
		その他の増減分	△ 1,239	異動による増減員等		

## 3 給料及び手当の状況

### (1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	304,814	320,700
	平均給与月額(円)	340,871	339,900
	平均年齢(歳)	41.76	57.07
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	311,229	320,700
	平均給与月額(円)	346,943	339,900
	平均年齢(歳)	42.04	56.07

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職	労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級	3	14.3	1級		
	2級	1	4.8	2級		
	3級	13	61.8	3級		
	4級	2	9.5	4級	1	100.0
	5級	1	4.8			
	6級					
	7級	1	4.8			
	計	21	100.0	計	1	100.0
平成31年4月1日現在	1級	2	9.5	1級		
	2級			2級		
	3級	14	66.6	3級		
	4級	3	14.3	4級	1	100.0
	5級	1	4.8			
	6級					
	7級	1	4.8			
	計	21	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
築館地区水道配水池敷地借地料	年総額779,361円とするが契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる。	平成17年度から令和元年度まで	10,911	令和2年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	100	平成17年度から令和元年度まで	62	令和2年度から令和7年度まで	38	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 24	平成17年度から令和元年度まで	328	令和2年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 15	平成17年度から令和元年度まで	197	令和2年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 33,440円	平成19年度から令和元年度まで	435	令和2年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 2,000円	平成19年度から令和元年度まで	26	令和2年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 4,100円	平成19年度から令和元年度まで	52	令和2年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額

令和2年度栗原市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,005,629	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	2,256,611		
	減価償却累計額	<u>△ 779,458</u>	1,477,153	
	ニ 構築物	28,023,966		
	減価償却累計額	<u>△ 9,309,548</u>	18,714,418	
	ホ 機械及び装置	6,673,855		
	減価償却累計額	<u>△ 4,344,874</u>	2,328,981	
	ヘ 車両及び運搬具	30,455		
	減価償却累計額	<u>△ 23,832</u>	6,623	
	ト 工具器具及び備品	96,789		
	減価償却累計額	<u>△ 89,615</u>	7,174	
	チ 建設仮勘定		<u>67,195</u>	
	有形固定資産合計			<u>24,619,124</u>
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	ロ 電話加入権		483	
	ハ ダム使用権		<u>466,215</u>	
	無形固定資産合計			<u>466,698</u>
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>25,085,822</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			2,156,245
	(2) 未収金		326,444	
	貸倒引当金		<u>△ 713</u>	325,731
	(3) 貯蔵品			25,349
	(4) 前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>2,507,325</u>
	資産合計			<u><u>27,593,147</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,288,406		
	ロ その他の企業債	<u>5,751</u>		
	企業債合計		<u>8,294,157</u>	
	固定負債合計			8,294,157
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	800,235		
	ロ その他の企業債	<u>3,680</u>		
	企業債合計		803,915	
	(2) 未払金		158,519	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>13,522</u>		
	引当金合計		13,522	
	(5) その他流動負債		<u>348</u>	
	流動負債合計			976,304
5	繰延収益			
	長期前受金		9,004,612	
	収益化累計額		<u>△ 3,515,299</u>	
	繰延収益合計			<u>5,489,313</u>
	負債合計			<u><u>14,759,774</u></u>

資本の部

6	資本金			12,212,822
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,846		
	ロ 受贈財産評価額	<u>978</u>		
	資本剰余金合計		10,824	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>468,115</u>		
	利益剰余金合計		<u>609,727</u>	
	剰余金合計			<u>620,551</u>
	資本合計			<u>12,833,373</u>
	負債資本合計			<u><u>27,593,147</u></u>



# 令和元年度栗原市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,728,419		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	28,100	1,756,519	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	606,047		
(2)	配水及び給水費	229,326		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	224,613		
(5)	減価償却費	1,079,126		
(6)	資産減耗費	9,131	2,148,243	
	営業損失			391,724
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	192		
(2)	他会計補助金	323,163		
(3)	長期前受金戻入	249,787		
(4)	雑収益	2,322	575,464	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	181,015		
(2)	雑支出(予備費含む)	0	181,015	394,449
	経常利益			2,725
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	0	1	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	1,802		
(2)	過年度損益修正損	924	2,726	△ 2,725
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			468,115
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			468,115

# 令和元年度栗原市水道事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		2,005,629		
	ロ 立木		11,951		
	ハ 建物	2,256,611			
	減価償却累計額	<u>△ 729,101</u>		1,527,510	
	ニ 構築物	27,662,940			
	減価償却累計額	<u>△ 8,637,209</u>		19,025,731	
	ホ 機械及び装置	6,485,294			
	減価償却累計額	<u>△ 4,071,114</u>		2,414,180	
	ヘ 車両及び運搬具	29,074			
	減価償却累計額	<u>△ 21,651</u>		7,423	
	ト 工具器具及び備品	96,789			
	減価償却累計額	<u>△ 89,495</u>		7,294	
	チ 建設仮勘定		<u>70,865</u>		
	有形固定資産合計			<u>25,070,583</u>	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		0		
	ロ 電話加入権		483		
	ハ ダム使用権		<u>478,809</u>		
	無形固定資産合計			<u>479,292</u>	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 保管有価証券		<u>0</u>		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				25,549,875
2	流動資産				
	(1) 現金預金			2,158,958	
	(2) 未収金		313,678		
	貸倒引当金		<u>△ 900</u>	312,778	
	(3) 貯蔵品			25,349	
	(4) 前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				2,497,085
	資産合計				<u>28,046,960</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,952,241		
	ロ その他の企業債	9,431		
	企業債合計	8,961,672		
	固定負債合計		8,961,672	8,961,672
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	784,579		
	ロ その他の企業債	6,427		
	企業債合計	791,006		
	(2) 未払金		175,643	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	13,246		
	引当金合計	13,246		
	(5) その他流動負債		376	
	流動負債合計		980,271	980,271
5	繰延収益			
	長期前受金		8,884,516	
	収益化累計額		△ 3,277,015	
	繰延収益合計		5,607,501	
	負債合計		15,549,444	15,549,444

## 資本の部

6	資本金			11,876,965
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,846		
	ロ 受贈財産評価額	978		
	資本剰余金合計	10,824		
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	468,115		
	利益剰余金合計	609,727		
	剰余金合計		620,551	
	資本合計		12,497,516	12,497,516
	負債資本合計		28,046,960	28,046,960

令和2年度栗原市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業収益	2,460,000	2,418,000	42,000			
	1 営業収益	1,907,054	1,919,301	△12,247			
	1 給水収益	1,881,511	1,891,805	△10,294	水道料金	1,881,511	水道使用料
	2 その他の営業収益	25,543	27,496	△1,953	他会計負担金	22,871	一般会計負担金 673 下水道使用料等徴収事務負担金 22,198
					手数料	2,672	設計審査手数料等
	2 営業外収益	549,223	498,698	50,525			
	1 受取利息及び配当金	192	192	0	預金利息	192	預金利息
	2 他会計補助金	293,438	247,911	45,527	他会計補助金	293,438	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	254,126	250,100	4,026	補助金等分	254,126	長期前受金戻入
	4 雑収益	1,467	495	972	不用品売却収益	1,438	不用品売却代金
					その他雑収益	29	雑収益
	3 特別利益	3,723	1	3,722			
	1 固定資産売却益	3,722	0	3,722	固定資産売却益	3,722	固定資産売却代金
	2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度分水道使用料

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	2,460,000	2,418,000	42,000			
	1 営業費用	2,229,692	2,191,500	38,192			
	1 原水及び浄水費	652,848	633,531	19,317	備消耗品費	1,387	備消耗品費
					燃料費	437	燃料費
					通信運搬費	3,305	電話料等
					委託料	292,138	水質検査業務委託料 58,083 浄水場等管理業務委託料 110,652 警備委託料 6,713 汚泥処理業務委託料 81,013 浄水施設環境整備業務委託料 26,042 非常用発電機保守点検業務委託料 2,453 水道水質検査機器保守点検業務委託料 7,182
					手数料	32	腸内細菌検査手数料
					賃借料	1,345	水道施設用地賃借料 203 浄水場監視システム等使用料 1,142
					修繕費	93,256	浄水施設等修繕料
					動力費	117,258	浄水施設等動力費
					負担金	11,279	花山ダム管理費負担金 8,100 栗原市・大崎市送水業務負担金 3,179
					薬品費	27,266	凝集剤及び滅菌薬品等

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						材料費	100	補修材料費
						受水費	105,045	県大崎広域水道受水費
		2 配水及び給水費	275,960	230,410	45,550	給料	19,470	職員給料 6人
						手当	12,995	時間外勤務手当 3,474 その他手当 9,521
						法定福利費	5,782	共済組合負担金
						退職給付費	5,072	退職手当組合負担金
						備消耗品費	587	備消耗品費
						燃料費	1,176	燃料費
						通信運搬費	4,561	水道施設警報装置等通信費
						委託料	94,404	水道メーター交換業務委託料 12,026 漏水調査業務委託料 5,461 配水施設環境整備等業務委託料 4,375 水道台帳整備委託料 5,909 緊急給水業務委託料 4,748 水道施設運転管理業務委託料 58,420 休日・夜間漏水修繕待機業務委託料 3,465
						賃借料	1,852	水道施設用地賃借料 1,079 浄水場監視システム等使用料 773
						修繕費	92,285	配水施設等修繕料

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						路面復旧費	5,000	配水施設修繕に伴う路面復旧費
						動力費	26,667	配水施設動力費
						材料費	3,000	配水管補修材料費
						雑費	5	諸費用
						賞与等引当金繰入額	3,104	賞与引当金繰入額 2,606 法定福利費引当金繰入額 498
	3	総係費	232,002	238,552	△6,550	給料	64,800	職員給料 18人
						手当	31,799	時間外勤務手当 2,651 その他手当 29,148
						法定福利費	19,727	共済組合負担金等
						旅費	750	普通旅費
						退職給付費	16,018	退職手当組合負担金
						備消耗品費	3,795	備消耗品費
						燃料費	756	燃料費
						報償費	737	水道使用料完納奨励金
						光熱水費	2,304	光熱水費
						印刷製本費	3,399	印刷製本費
						通信運搬費	7,668	電話料 1,047 郵便料 6,621
						委託料	50,477	検針業務委託料 37,622

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								開閉栓業務委託料 12,521
								納入通知書圧着機保守業務委託料 334
						手数料	5,784	水道使用料口座振替手数料 2,392
								コンビニ収納取扱手数料 3,365
								その他手数料 27
						賃借料	6,221	積算システム賃借料 1,646
								自動車賃借料 304
								水道料金システム用付属機器等賃借料 3,522
								有料道路通行料 119
								コンビニ収納システム基本使用料 66
								コピー等使用料 564
						修繕費	1,550	備品等修繕料
						補助金	3,000	水道給水用加圧ポンプ等設置費補助金
						雑費	55	NHK受信料
						会費負担金	351	日本水道協会負担金等
						その他負担金	413	各種研修会負担金
						保険料	937	火災保険料等
						公課費	86	自動車重量税
						厚生福利費	244	各種検診料
						賞与等引当金繰入額	10,418	賞与引当金繰入額 8,734
								法定福利費引当金繰入額 1,684



款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						貸倒引当金繰入額	713	貸倒引当金繰入額
	4	減価償却費	1,059,209	1,082,448	△23,239	有形固定資産減価償却費	1,046,614	有形固定資産減価償却費
						無形固定資産減価償却費	12,595	無形固定資産減価償却費
	5	資産減耗費	9,673	6,559	3,114	固定資産除却費	9,663	布設替配水管等除却費
						たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
	2	営業外費用	214,125	213,533	592			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	166,569	181,015	△14,446	企業債利息	166,544	企業債利子償還金
						借入金利息	25	一時借入金利子償還金
	2	消費税及び地方消費税	47,556	32,518	15,038	消費税及び地方消費税	47,556	消費税及び地方消費税
	3	特別損失	6,183	2,967	3,216			
	1	臨時損失	5,183	1,967	3,216	臨時損失	3,237	水道施設解体工事費等 3,000
								解体に伴う除却費 237
						災害による損失	1,946	放射能検査手数料
	2	過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度水道使用料還付金
	4	予備費	10,000	10,000	0			
	1	予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		649,000	630,000	19,000			
	1	企業債	136,400	129,900	6,500			
		1 企業債	136,400	129,900	6,500	企業債	136,400	建設改良事業
	2	加入金	6,730	5,827	903			
		1 加入金	6,730	5,827	903	加入金	6,730	水道加入金
	3	出資金	335,857	306,478	29,379			
		1 他会計出資金	335,857	306,478	29,379	他会計出資金	335,857	一般会計出資金
	4	国庫補助金	66,666	36,666	30,000			
		1 国庫補助金	66,666	36,666	30,000	国庫補助金	66,666	生活基盤施設耐震化等交付金
	5	その他負担金	76,136	151,129	△74,993			
		1 工事負担金	72,464	148,029	△75,565	工事負担金	72,464	水道管移設補償費
		2 他会計負担金	3,672	3,100	572	他会計負担金	3,672	消火栓設置工事負担金
	6	固定資産売却代金	27,211	0	27,211			
		1 固定資産売却代金	27,211	0	27,211	固定資産売却代金	27,211	固定資産売却代金

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	1,482,000	1,437,000	45,000			
	1 建設改良費	690,987	700,947	△9,960			
	1 資産購入費	28,446	48,410	△19,964	水道メーター購入費	15,109	水道メーター購入費
					機械備品購入費	11,777	水質検査機器購入費
					車両購入費	1,560	公用車購入費
	2 石綿セメント管更新事業費	120,000	110,000	10,000	委託料	6,300	栗駒稲屋敷地区ほか調査測量設計業務委託料
					工事請負費	113,700	栗駒稲屋敷地区ほか石綿セメント管布設替工事
	3 水道施設整備費	542,541	542,537	4	委託料	24,790	鶯沢辻前地区ほか調査測量設計業務委託料
					工事請負費	495,363	築館源光地区ほか配水管布設替工事等
					負担金	22,388	花山ダム利水者負担金
	2 企業債償還金	791,013	736,053	54,960			
	1 企業債償還金	791,013	736,053	54,960	企業債償還金	791,013	企業債元金償還金

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

##### (2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は2,616,822千円である（令和2年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和元年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。